

東南アジア諸国における

外貨事情悪化の現状とその問題点

1. ま え が き

東南アジア諸国では最近貿易入超額がとみに増大して、外貨保有高の急激な減少がみられる。

これは、台湾、韓国、南ベトナムのごとくほとんど全面的に米国の援助を受けている国を別として、東南アジア諸国にみられる一般的傾向である。もつとも現在外貨の危機を告げている国は、インド、インドネシア、フィリピンで、その他の諸国の外貨保有高はその貿易規模に比してさほど少なくない。しかしながら、これら諸国に共通していることは、依然モノカルチャー経済でその輸出収入が伸び悩んでいることである。他方資本財ならびに消費財輸入の著増がみられる。しかもこの貿易入超額が増大して、外国援助資金でこれをまかない切れなくなり、外貨事情の悪化をきたしているところに現在の問題がある。

以下このような観点から東南アジア諸国の外貨事情の現状分析とその問題点をとらえてみよう。

(注) ここでいう東南アジアとはビルマ、セイロン、台湾、香港、韓国、インド、南ベトナム、ラオス、カンボジア、インドネシア、マラヤ、パキスタン、フィリピン、サラワク、シンガポール、タイを指すが、外貨保有高はのうちIMF加盟国のビルマ、セイロン、台湾、韓国、インド、インドネシア、パキスタン、フィリピン、南ベトナムの10か国の計数による

2. 東南アジア諸国の保有外貨の推移

東南アジア諸国の中央銀行保有外貨は、朝鮮動

東南アジア諸国 (IMF 加盟10か国) 中央銀行保有金および外貨増減 (△)
(単位: 百万ドル)

区 分	1951 年中	1952 "	1953 "	1954 "	1955 "	1956 "	1957 年 中			最 近 月	最 近 月 末 高
							1-6月	7月~最近	計		
ビルマ ※	40	39	13	△ 87	△ 32	29	△ 15	△ 3	△ 18	9月	103
セイロン ※	26	△ 54	△ 49	55	35	17	△ 35	5	△ 30	10"	191
中国(台湾) ※	34	△ 5	10	△ 20	27	18	20	△ 2	18	9"	97
インド	△ 112	△ 159	36	17	9	△ 431	△ 161	△ 336	△ 497	12"	863
インドネシア	155	△ 197	△ 102	36	59	△ 53	△ 61	5	△ 56	12"	198
韓 国	11	45	26	△ 1	12	3	7	3	10	10"	109
パキスタン	132	△ 209	0	32	42	3	△ 43	△ 40	△ 83	11"	290
フィリピン	△ 49	△ 11	4	△ 33	△ 53	7	△ 42	△ 35	△ 77	11"	84
タ イ	71	△ 7	△ 50	△ 29	24	14	11	2	13	10"	324
南ベトナム	—	—	—	—	—	8	△ 3	5	2	11"	134
合 計	308	△ 558	△ 112	△ 30	99	△ 385	△ 322	△ 396	△ 718		2,393

※印は政府保有分を含む。

乱終結直後 (1951年) には40億ドルにのぼっていた。1952年 5.6億ドルの減少の後1953・54年は1億ドル程度の減少にとどまり、1955年には1億ドルの黒字さえ示した。しかし1956年に入つて外貨は急激に減少、1956年 3.8億ドル、57年 7.2億ドルと2年間に11億ドル減少して、最近の残高は24億ドルとピーク時の約半額になつている。

国別にみて特に減少の著しいのはインド、インドネシア、フィリピンである。インドは1956・57年の2年間に9億ドル減少し最近の残高は 8.6億ドルとなり、今後1年ぐらゐで外貨が枯渇するであろうとみられている。インドネシアも最近2年間に1億ドル減と3割以上減つており、フィリピンまた1957年1年間で外貨が半減、その残高も従来最低必要額とみられていた1億ドルを割っている。このためインドでは通貨発行に対する外貨の法定準備限度額を10.7億ドル (51億ルピー) から1957年8月 8.6億ドル、同11月 4億ドル (20億ルピー) に引き下げ、インドネシアもその法定準備率20%を15%に引き下げたが、なお現在の保有外貨率は11~12%にすぎず法定準備率を割っている。

3. 外貨事情悪化の原因

東南アジア諸国の急激な外貨事情悪化は貿易逆調の増大のためである。東南アジア諸国の貿易収支の赤字は1954・55年の5~6億ドルから1956・57年のそれぞれ14億ドル、22億ドル (推定) と急増している。1957年の輸出は戦前 (1937~38年平均) に比し 2.7倍で、世界の輸出額が4倍強に達しているのに比すればかなり低い。また外貨減少の著しい最近2年間 (1957年の1955年比較) では、世界輸出の約20%増に対し東南アジア諸国の輸出はわずか 4.5%増にとどまっている。国別では1957年の55年比でセイロン、パキスタンは減少、

インド、インドネシア、フィリピンなどはほとんど横バイである。他方1957年の東南アジアの輸入は戦前比 4.6 倍と世界輸入の倍率よりやや大きく、特に最近 2 年間の増加率は 30% と世界の輸入増加を大きく上回っている。なかでもビルマ、インド、フィリピン、パキスタンなどが著しい。

輸出伸び悩みの根因は東南アジア諸国の貿易構造にある。これら諸国の輸出品はゴム、茶、砂糖綿花、ジュート、すず、米などの原始生産物に依存するため数量的にあまり増加していない。しかも最近における世界景況の停滞の上に、代替品の出現による相対的需要減退などから価格の低落が著しく、これが東南アジア諸国の輸出収入を停滞させている。

これに対し輸入の急増は、その経済力を越えた開発投資計画の実施と赤字財政とを原因とする。たとえばインドのごとく経済開発を強力に推進している国では、資本財輸入の著増(1957年 1~8 月で前年同期比 40% 増)のほか購買力増大によつて消費財の輸入増加を誘発、加えて凶作による食糧不足もあつて輸入増に拍車をかけている。他方イ

東南アジア諸国の貿易動向 (単位・百万ドル、暦年)

区 分	東 南 ア ジ ア		
	輸 出	輸 入	貿易収支
戦 前 1937~38年(A) 平均	2,406	1,929	+ 455
1953 年	5,557	6,507	- 950
1954 "	5,511	6,175	- 664
1955 "(B)	6,170	6,669	- 499
1956 "	6,178	7,594	-1,416
1957 "(C)	6,450	8,691	-2,241
$\frac{C}{A}$ (%)	(445.9)	(424.1)	
$\frac{C}{B}$ (%)	268.1	450.6	
$\frac{C}{A}$ (%)	(119.1)	(121.1)	
$\frac{C}{B}$ (%)	104.5	130.3	

1. カッコ内は全世界の比率。
2. 全世界は I F S 資料による (ソ連、中共などを除く)。
3. 1957 年は 1~9 月実績から推定。

主要商品市況——前年同月比騰落(Δ)率——

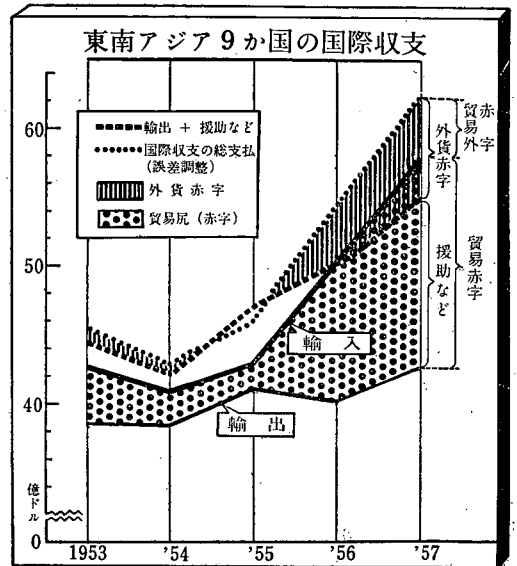
		1956年末	1957年末
		%	%
ゴ	ム (シンガポール)	Δ 12.9	Δ 26.2
す	ず (")	Δ 5.9	Δ 6.1
砂	糖 (ニューヨーク)	49.4	Δ 21.4
茶	(ロンドン)	62.3	Δ 44.2
綿	花 (カラチ)	28.2	Δ 15.3
ジュート	(")	47.7	Δ 15.5

ンドネシアでは政情不安、行政費増による財政赤字が直ちに消費財の輸入増となつて現われている。

4. 貿易尻と外国援助との関係

戦前においては、東南アジアは米州地域への輸出超、欧州からの輸入超という関係にあり、東南アジア諸国は対米ドル収入によつてその貿易を支えていた。しかるに戦後は、世界経済に占める米国経済の役割の増大から東南アジア諸国の対米貿易収支も逆転し、戦前の三角貿易的均衡がくずれた。このため東南アジア諸国の貿易尻は常に赤字を示し、外国援助がこの赤字をカバーする役目を果してきた。

しかるに最近では、貿易の赤字が外国援助によりカバーし切れなくなつてきている。すなわち、東南アジア諸国中 IMF 加盟国(南ベトナムを除く 9 か国)では、1953・54 年の貿易の赤字はそれぞれ 3.8 億ドル、2.3 億ドルで、これに貿易外収支の赤字を加えた経常勘定の赤字は 5~6 億ドル程度であつた。これに対し米国の ICA 資金、余剰農産物援助、世銀貸付、コロンボプランに基く援助など合計 4~5 億ドルが流入したため外貨減少は目立なかつた。さらに 1955 年は貿易収支が 2 億ドル弱の赤字にとどまつたため外国援助など



1. 1957 年は推定。
2. "外国援助など"とは軍事援助を除く贈与、借款のほか、IMF からの借入れおよびその他の資金流入を含み、返済分を差引いた純流入額である。

(6億ドル)でこれを埋めて逆に保有外貨の増加がみられた。しかるに1956・57年は貿易赤字がそれぞれ10億ドル、15億ドルと急増したため、外国援助の増加およびIMFからの借入れ(両者計で1956年10億ドル、57年12億ドル)があつたにもかかわらず、そのギャップをカバーしえなくなつている(前図参照)。

5. 外貨不足から生じた問題点

(1) 経済開発推進の困難

外貨事情の悪化は第1に経済開発計画の推進を困難にしている。インドは1957年11月鉄鋼、石炭、鉄道、港湾および一部の発電所の第2次5か年計画の中核部門開発を推進するにとどめて、それ以外の部門の開発繰延べを行うこととした。ビルマも同年6月に従来の開発8か年計画を修正して新4か年計画を作成、政府部門の新規計画の削減などを打ち出している。またパキスタン、フィリピンも昨秋から同様計画の再検討を行つている。

かくて経済開発推進と外貨不足との調整から開発テンポのスローダウンが行われているが、これら諸国にとって経済開発計画の遂行は至上目標であるだけに、その計画の大きな転換はむずかしいであろう。

(2) 輸入制限の強化

第2に、東南アジア諸国では輸出収入が2、3の原始生産に依存しているため輸出促進策を具体化させる余地に乏しく、しかもそれら主要商品市況の先行き見通しも暗いので、外貨獲得力の低下傾向は当然続くものとみられる。したがつて、貿易収支改善のため直接的に輸入を抑えざるをえず、当面その制限は強化される方向にある。

インドでは1957年6月から OGL (包括輸入許可書) 発給停止、資本財の延べ払いによる輸入方式促進がとられており、フィリピンも1957年末から同様制限を強化した。またインドネシアでは1957年4～7月一時的に輸入の全面的停止を行うなど、外貨事情悪化の著しい国では特にきびしい制限を行つている。

これらの輸入制限は消費財中心に行われている

が、これらの国では消費財の国内生産が不十分であるため直ちに消費物資の供給不足を招来する。他方開発投資および行政費支出の大幅削減もむずかしいから財政の赤字に伴う消費購買力は衰えないと思われる。かくて消費財の輸入制限は、一時的に外貨減少を防ぎえても、物と金とのギャップを激化させてやがては行き詰るおそれがある。

6. 外国援助の役割の重要化

—むすびに代えて—

このように東南アジア諸国は外貨事情の悪化に対処して開発計画の調整、輸入制限を行つている。しかしながら、開発テンポのスローダウンには限度があり、極端な消費財の輸入制限も長期間継続して強行しうるものではない。他方保有外貨を食いつぶしうる余地はほとんどなく、かつ輸出収入の増加も望み難い。したがつて、貿易赤字は今後若干減少するとしても大幅な改善は期待できない。かくて残された道は外国援助の増額に期待するほかなく、東南アジア諸国のこれら資金援助に対する要請も一層強くなるといえよう。

これに対する援助供与国の最近の動きをみると、米ソを中心とする後進国に対する援助競争がまたまた台頭しはじめている。ソ連はインドに対する借款の調印、セイロンへの援助申入れなど昨秋から東南アジアに対する経済援助を活発に行いはじめた。米国でもソ連の動きに応じて共産圏諸国の後進国援助額についての國務省報告の発表、インドに対する借款供与、開発借款基金利用の促進化などあわただしい動きをみせている。他方日本でも東南アジア開発基金の設置、インドに対する円借款の決定をみた。またインドに対しては西ドイツの製鉄所建設代金延べ払いの応諾、またフランスおよびスイスにも同様の動きがある。このようなかなり積極的な援助の動きは、昨年半ばごろまで米国をはじめ先進国が東南アジアの野心的な経済発展計画に対し敵しい批判をしていたことを思えば著しい変化であり、その背後に政治的理由があるにせよ注目される動きである。